

Economic Monitor

7月の新車販売台数は震災前水準にあと一步まで回復

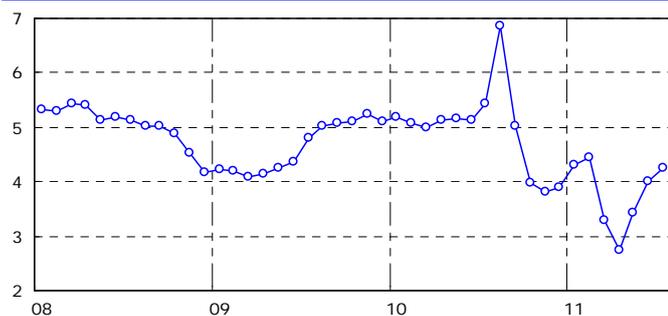
7月の新車販売台数(含む軽)は前年比 23.3%となり、6月の 21.6%から減少幅が小幅ながら拡大した。減少幅が拡大するのは震災直後の4月以来である。但し、7月の減少幅拡大は営業日数が昨年より一日少ない影響と考えられ、当社が季節調整を施したベースでは前月比 6.3%(6月 16.7%)と3ヶ月連続で拡大した。供給制約の緩和に伴う、新車販売の持ち直しは継続していると判断できるだろう。

当社の季節調整値で水準を見ると、7月は年率 425万台(6月 400万台)まで回復、震災前1~2月平均の 438万台を 3.1%下回るところまで持ち直した。順調に回復が続けば8月にも震災前水準を超えると予想される。こうした販売水準の持ち直しは、生産水準が7~9月期にも震災前水準を回復する見込みであることと概ね整合的である。

4~6月期の新車販売は前期比 15.8%と大幅に減少し、個人消費を大きく押し下げた。しかし、7月の販売水準は4~6月期平均を 25.5%も上回っており、8月以降も持ち直しが続く可能性が高いことを踏まえれば、7~9月期は3割近い増加が期待できる。一転して、新車販売は7~9月期の個人消費を大きく押し上げる見込みである。地デジ特需や節電特需は7月をピークに減退が見込まれるものの、当面はそうした特需の反動を新車販売の拡大が補うと考えられる

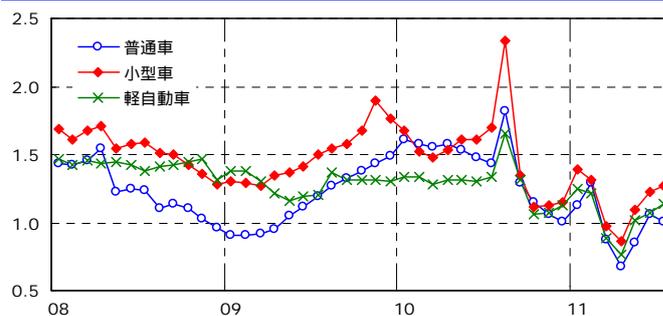
但し、若干気になるのは、乗用車のうち普通車の販売に失速の兆しが見られる点である。小型車や軽自動車が増勢を維持する一方で、普通車は7月に前月比 4.9%と小幅ながら減少に転じた。大震災を経て強まった小型車選好(燃費志向)などが主因であり、全体の失速に繋がるものではないと判断される。但し、早期の需要失速を先んじて示唆するものではないと断言も出来ない。今後も動向には留意が必要であろう。

新車販売合計(年率、百万台)



(出所)自動車販売連合会等

乗用車販売の内訳推移(年率、百万台)



(出所)自動車販売連合会等